

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）

【会社名】 日本システムウェア株式会社

【英訳名】 NIPPON SYSTEMWARE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 青木 正

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町31番11号

【電話番号】 03-3770-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員専務 桑原 公生

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町31番11号

【電話番号】 03-3770-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員専務 桑原 公生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第3四半期 連結累計期間		第47期 第3四半期 連結累計期間		第46期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		17,355,042		18,930,147		24,484,661
経常利益	(千円)		562,133		741,732		1,018,552
四半期(当期)純利益	(千円)		189,083		393,861		221,070
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		184,047		409,967		230,192
純資産額	(千円)		11,683,192		11,915,808		11,729,337
総資産額	(千円)		18,952,175		18,937,005		19,576,160
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		12.69		26.43		14.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		61.6		62.8		59.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		673,691		1,000,149		711,967
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		142,176		387,648		140,300
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		1,087,220		700,432		1,145,606
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		2,944,364		2,838,794		2,926,505

回次		第46期 第3四半期 連結会計期間		第47期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)		3.48		9.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の減速の影響を受けて依然として不透明な状況が続きましたが、復興需要などを背景に緩やかに回復の動きが見られました。

情報サービス産業界においては、顧客企業のIT投資に対する抑制傾向が続きました。一方、クラウドサービスの利用拡大、スマートフォンの普及などが進み、それらのサービス拡充が加速しました。

このような状況下、当社グループは、「開発集団からサービス提供集団へ」「高収益企業グループへ」「新たな価値を創出する企業グループへ」をビジョンに掲げた中期経営計画の最終年度を迎え、利益確保および新たな収益源の確立に向けた施策にグループ一丸となって取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は185億17百万円（前年同期比0.9%増）、売上高は189億30百万円（同9.1%増）、営業利益は7億20百万円（同29.4%増）、経常利益は7億41百万円（同31.9%増）、四半期純利益は3億93百万円（同108.3%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメント別概況は、次のとおりであります。

< ITソリューション >

運用系事業においては、顧客の内製化傾向により厳しい状況が続きましたが、ソリューション事業において金融・保険業向けが好調を維持したほか、製造業向け、情報通信業向けの案件が回復に向かいました。このような中、プロジェクトマネジメントの強化など生産性向上に努めた結果、受注高は114億34百万円（前年同期比1.4%減）、売上高は120億23百万円（同8.5%増）、営業利益は3億33百万円（同26.9%増）となりました。

< プロダクトソリューション >

組込みソフトウェア開発事業においては、通信インフラ向けの開発需要が引き続き好調を維持したほか、カーエレクトロニクス関連の開発が堅調に推移しました。デバイス開発事業においては、半導体市場の低迷の影響を受けましたが顧客開拓に注力し案件確保に努め、前期並みの水準を維持しました。利益面においてはコストダウン要請や案件の小型化など厳しい状況が続きましたが、生産性向上に努めた結果、受注高は70億83百万円（前年同期比5.0%増）、売上高は69億6百万円（同10.1%増）、営業利益は3億87百万円（同31.6%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、189億37百万円となり、前連結会計年度末比6億39百万円の減少となりました。主な要因としては、仕掛品の増加（3億47百万円）があったものの、受取手形及び売掛金の減少（12億6百万円）があったことによるものです。

総負債は、70億21百万円となり、前連結会計年度末比8億25百万円の減少となりました。主な要因としては、借入金の返済（4億円）、賞与引当金の減少（3億41百万円）があったことによるものです。

純資産は、119億15百万円となり、前連結会計年度末比1億86百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、設備投資及び借入金の返済などの支出を営業活動の結果得られた資金により賄いきれず、前連結会計年度末と比べ87百万円減少し、28億38百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10億円（前年同期比3億26百万円の収入の増加）となりました。主な要因としては、売上債権の回収等に伴う運転収支の増加8億28百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億87百万円（前年同期比2億45百万円の支出の増加）となりました。主な要因としては、アウトソーシング設備を中心とした有形固定資産の取得3億90百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億円（前年同期比3億86百万円の支出の減少）となりました。主な要因としては、借入金の返済4億円、配当金の支払2億6百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、3億30百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、前事業年度の有価証券報告書の「4 事業等のリスク」に記載のとおりであり、重要な変更はありません。

現在、当社グループは、「開発集団からサービス提供集団へ」「高収益企業グループへ」「新たな価値を創出する企業グループへ」をビジョンに掲げた中期経営計画の最終年度を迎え、ビジネスモデルの転換と事業領域の拡大を図るとともに、利益確保および新たな収益源の確立に向けた施策にグループ一丸となって取り組んでおります。

今後の国内景気につきましては、復興需要などによる景気回復が期待される一方で、海外景気の動向などにより依然として先行き不透明な状況にあります。また、情報サービス産業界におきましては、顧客企業のIT投資抑制傾向や案件規模の縮小、製品・サービスの単価下落が続いております。

このような状況を踏まえ、当社グループでは、受注確保と生産性向上に引き続き努めるとともに、クラウドサービスのさらなる拡充やモバイル技術の強化を推進してまいります。また、上流工程へのシフトにより、従来のシステム開発からサービス分野へ事業領域を拡大するとともに、モバイル事業およびクラウド事業を融合させたサービスの提供なども進めてまいります。加えて、中国現地法人における開発の本格化および新規事業の企画・試行など、新たな収益源の確立に向けた取り組みに一層注力してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,900,000	14,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	14,900,000	14,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		14,900,000		5,500,000		86,080

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他) (注)1	普通株式 14,896,200	148,962	
単元未満株式(注)2	普通株式 3,700		
発行済株式総数	14,900,000		
総株主の議決権		148,962	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が92株含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本システムウエア(株)	東京都渋谷区桜丘町31番 11号	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,926,505	2,838,794
受取手形及び売掛金	1 5,466,701	1 4,260,008
商品	115,410	184,331
仕掛品	600,407	947,557
貯蔵品	2,091	556
繰延税金資産	395,260	178,888
その他	243,946	594,309
貸倒引当金	23,840	22,695
流動資産合計	9,726,481	8,981,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,502,822	3,318,705
土地	4,114,051	4,114,051
その他(純額)	203,826	507,146
有形固定資産合計	7,820,700	7,939,904
無形固定資産	110,768	91,609
投資その他の資産		
投資有価証券	72,181	80,878
敷金及び保証金	606,482	607,755
繰延税金資産	543,539	575,911
その他	782,393	745,215
貸倒引当金	86,387	86,019
投資その他の資産合計	1,918,209	1,923,741
固定資産合計	9,849,678	9,955,255
資産合計	19,576,160	18,937,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,396,009	1,419,193
短期借入金	2,300,000	1,900,000
リース債務	125,935	120,680
未払法人税等	322,938	5,507
賞与引当金	692,462	351,169
工事損失引当金	4,851	9,182
その他	1,089,065	1,297,626
流動負債合計	5,931,262	5,103,358
固定負債		
リース債務	214,947	126,114
退職給付引当金	1,148,394	1,241,137
役員退職慰労引当金	314,166	313,241
事業整理損失引当金	209,930	209,930
環境対策引当金	16,332	15,462
資産除去債務	11,787	11,952
固定負債合計	1,915,559	1,917,838
負債合計	7,846,822	7,021,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,538,300	5,500,000
資本剰余金	3,047,780	86,080
利益剰余金	6,127,844	6,298,208
自己株式	107	107
株主資本合計	11,713,816	11,884,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	8,202
為替換算調整勘定	2,322	2,102
その他の包括利益累計額合計	2,355	6,100
少数株主持分	17,876	25,527
純資産合計	11,729,337	11,915,808
負債純資産合計	19,576,160	18,937,005

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	17,355,042	18,930,147
売上原価	14,520,714	15,881,420
売上総利益	2,834,327	3,048,726
販売費及び一般管理費		
役員報酬	137,972	155,805
執行役員報酬	69,969	53,067
給料及び賞与	1,103,693	1,127,262
退職給付費用	74,977	76,182
福利厚生費	169,631	179,001
通信交通費	99,245	98,869
業務委託費	112,372	146,032
賃借料	121,012	124,119
貸倒引当金繰入額	341	-
その他	387,863	367,516
販売費及び一般管理費合計	2,277,079	2,327,857
営業利益	557,247	720,868
営業外収益		
受取利息	38	42
受取配当金	455	4,543
受取手数料	6,330	5,203
保険配当金	5,505	8,151
その他	14,927	19,926
営業外収益合計	27,257	37,869
営業外費用		
支払利息	21,882	15,443
その他	488	1,562
営業外費用合計	22,371	17,005
経常利益	562,133	741,732
特別損失		
有形固定資産除却損	3,750	606
投資有価証券評価損	2,850	-
特別退職金	53,751	73,207
特別損失合計	60,351	73,813
税金等調整前四半期純利益	501,782	667,919
法人税、住民税及び事業税	27,838	82,869
法人税等調整額	282,558	183,537
法人税等合計	310,397	266,406
少数株主損益調整前四半期純利益	191,385	401,512
少数株主利益	2,301	7,650
四半期純利益	189,083	393,861

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	191,385	401,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,767	8,235
為替換算調整勘定	570	220
その他の包括利益合計	7,338	8,455
四半期包括利益	184,047	409,967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	181,745	402,316
少数株主に係る四半期包括利益	2,301	7,650

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	501,782	667,919
減価償却費	314,867	296,573
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,729	1,512
賞与引当金の増減額(は減少)	308,095	341,293
工事損失引当金の増減額(は減少)	25,505	4,331
製品保証引当金の増減額(は減少)	30,000	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	94,185	92,743
その他の引当金の増減額(は減少)	5,292	1,795
受取利息及び受取配当金	494	4,586
支払利息	21,882	15,443
特別退職金	53,751	73,207
売上債権の増減額(は増加)	853,748	1,219,685
たな卸資産の増減額(は増加)	655,208	414,535
仕入債務の増減額(は減少)	18,598	23,184
その他	49,467	67,644
小計	905,355	1,561,718
利息及び配当金の受取額	494	4,586
利息の支払額	23,227	15,341
特別退職金の支払額	29,951	83,359
法人税等の支払額	178,979	467,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	673,691	1,000,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	132,860	390,071
無形固定資産の取得による支出	21,926	30,104
その他	12,610	32,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,176	387,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	800,000	400,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	91,257	94,089
配当金の支払額	195,963	206,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,087,220	700,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	570	220
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	556,276	87,711
現金及び現金同等物の期首残高	3,500,640	2,926,505
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,944,364	2,838,794

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	2,520千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

- 1 わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多く、システム開発、導入等の検収が年度の節目である9月および3月に多くなる傾向にあります。このため、売上計上基準として主に「検収基準」を採用している当社グループの業績には季節的変動があります。したがって、当第3四半期連結累計期間の売上高は、他の四半期連結累計期間の売上高に必ずしも連動いたしません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金	2,944,364千円	2,838,794千円
現金及び現金同等物	2,944,364千円	2,838,794千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	111,748	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	111,748	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	111,748	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	111,748	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ITソリューション	プロダクトソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	11,035,203	6,319,838	17,355,042
セグメント間の内部売上高又は振替高	47,329	47,329	
計	11,082,533	6,272,508	17,355,042
セグメント利益	262,561	294,685	557,247

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ITソリューション	プロダクトソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	11,943,429	6,986,717	18,930,147
セグメント間の内部売上高又は振替高	80,090	80,090	
計	12,023,519	6,906,627	18,930,147
セグメント利益	333,090	387,778	720,868

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12.69円	26.43円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	189,083	393,861
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	189,083	393,861
普通株式の期中平均株式数(株)	14,899,808	14,899,808

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 中間配当に関する取締役会決議

当第3四半期連結会計期間において、会社法第459条第1項第4号に定める事項により、下記のとおり中間配当に関する取締役会決議をしております。

決議	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月29日 取締役会	111,748	7.50

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

日本システムウエア株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西川 一 男

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本システムウエア株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本システムウエア株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。